

令和元年度

高石市水道事業会計決算審査意見書

高石市監査委員



高石監査第65号

令和2年8月31日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 原 正 人

同 阪 口 茂

令和元年度高石市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度高石市水道事業会計決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の方法	.....	1
第2	審査の結果	.....	1
第3	水道事業会計の概要	.....	2
1	業務状況について	.....	2
2	決算状況について	.....	4
3	経営状況について	.....	6
4	財政状態について	.....	12
5	経営分析について	.....	15
むすび	.....	.....	18
資 料	.....	.....	19

# 令和元年度高石市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の方法

審査は、令和元年度決算報告書等審査に付された各書類が法令に従い作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取して、審査した。

## 第2 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

### 第3 水道事業会計の概要

#### 1 業務状況について

令和元年度の業務状況は、次のとおりである。

##### (1) 業務実績

項目	単位	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)	備考		
総人口	人	57,900	58,051	△ 151	△ 0.3	年度末区域内総人口		
給水人口	人	57,898	58,049	△ 151	△ 0.3	年度末区域内給水人口		
普及率	%	100.0	100.0	0	0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$		
給水戸数	戸	26,777	26,621	156	0.6	年度末区域内給水戸数		
年間受水量	m <sup>3</sup>	6,864,066	6,890,190	△ 26,124	△ 0.4			
水 源 内 訳	大阪 広域 水道	受水量	m <sup>3</sup>	5,147,426	5,322,170	△ 174,744	△ 3.3	
		構成比	%	75.0	77.2	△ 2.2	△ 2.8	
	泉北 水道	受水量	m <sup>3</sup>	1,716,640	1,568,020	148,620	9.5	
		構成比	%	25.0	22.8	2.2	9.6	
年間総配水量	m <sup>3</sup>	6,864,076	6,889,260	△ 25,184	△ 0.4			
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	6,319,596	6,361,692	△ 42,096	△ 0.7	給水量		
有収率	%	92.1	92.3	△ 0.2	△ 0.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		
1 m <sup>3</sup> 当り 給水原価	円	168.43	169.78	△ 1.35	△ 0.8	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$		
1 m <sup>3</sup> 当り 供給単価	円	175.63	176.44	△ 0.81	△ 0.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$		

給水人口は、57,898人で前年度に比べ151人(0.3%)減少し、給水戸数は、26,777戸で前年度に比べ156戸(0.6%)増加となった。年間総配水量は、6,864,076 m<sup>3</sup>で前年度に比べ25,184 m<sup>3</sup>(0.4%)減少し、年間総有収水量は、6,319,596 m<sup>3</sup>で前年度に比べ42,096 m<sup>3</sup>(0.7%)減少している。この結果、有収率は、92.1%となっている。

なお、有収水量については、官公署・学校用において微増となったものの、近年の節水型の生活様式の定着や人口減少等により水需要が減少傾向にあることから、一般用はここ数年にわたり減少が続いており、全体としても減少となった。

## (2) 施設の利用状況

(単位：m<sup>3</sup>、%)

項目	令和元年度	平成30年度	増減	備考
一日配水能力 (A)	37,900	37,900	0	
一日平均配水量 (B)	18,754	18,875	△ 121	
一日最大配水量 (C)	20,020	21,280	△ 1,260	
施設利用率	49.5	49.8	△ 0.3	B/A×100
最大稼働率	52.8	56.1	△ 3.3	C/A×100
負荷率	93.7	88.7	5.0	B/C×100

一日配水能力は、37,900 m<sup>3</sup>で前年度と変わらず、一日平均配水量は、18,754 m<sup>3</sup>で前年度に比べ121 m<sup>3</sup> (0.6%) 減少となった。

また、一日最大配水量は、令和元年12月31日の20,020 m<sup>3</sup>となった。その結果、施設利用率は、49.5%で前年度に比べ0.3ポイント、最大稼働率は、52.8%で前年度に比べ3.3ポイントそれぞれ下降している。

## (3) 給水原価等

(単位：円)

項目	令和元年度	平成30年度	増減
給水原価	168.43	169.78	△ 1.35
供給単価	175.63	176.44	△ 0.81
損益	7.20	6.66	0.54

1 m<sup>3</sup>当りの給水原価は、有収水量も事業費用全体としても共に減少しているものの、受託工事費等が増加したこと等により168.43円となり、前年度に比べ1.35円減少している。また1 m<sup>3</sup>当りの供給単価は、給水収益の減少により175.63円となり、前年度に比べ0.81円減少した。

その結果、1 m<sup>3</sup>当り7.20円の黒字となり、損益は前年度に比べ0.54円増加している。

## 2 決算状況について

令和元年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	予算額と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前年度 決算額	前年度執行 率(収入率)
水道事業収益	1,342,788	1,340,588	△ 2,200	99.8	1,333,732	98.8
営業収益	1,278,222	1,255,491	△ 22,731	98.2	1,254,806	97.7
営業外収益	64,566	85,097	20,531	131.8	78,926	120.0
水道事業費用	1,307,108	1,195,634	△ 111,474	91.5	1,207,438	90.8
営業費用	1,273,186	1,177,227	△ 95,959	92.5	1,177,490	91.0
営業外費用	29,417	18,061	△ 11,356	61.4	27,671	91.1
特別損失	1,500	346	△ 1,154	23.1	2,277	100.0
予備費	3,005	0	△ 3,005		0	
収支差引	35,680	144,954	109,274		126,294	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（水道事業収益）の決算額は、1,340,588千円で、予算額を2,200千円下回り、収入率は99.8%となった。また、前年度決算額に比べ6,856千円（0.5%）増加となったが、これは消費税等の税率引上げによるものである。

収益的支出（水道事業費用）の決算額は、1,195,634千円で、予算額に対し111,474千円の不用額を生じ、執行率は91.5%となった。また、前年度決算額に比べ消費税等の税率引上げがあったものの、11,804千円（1.0%）減少となったが、これは老朽管更新工事数の増加等により請負工事費が、送配水管の除去数の増加により固定資産除却費がそれぞれ増加したものの、高石配水場長寿命化事業等に係る実施設計業務委託の減少により委託料が、受水量の減少により受水費が、職員の減少等により人件費がそれぞれ減少したこと等によるものである。

収支差引額は、144,954千円の黒字であり、前年度に比べ18,660千円の増加となっている。



## (2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較	執 行 率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行 率 (収入率)
資本的収入	325,528	230,318	△ 95,210	70.8	156,437	75.7
企業債	319,300	224,100	△ 95,200	70.2	147,300	74.5
工事負担金	6,218	6,218	0	100.0	9,137	100.0
固定資産売却代金	10	0	△ 10	0.0	0	0.0
資本的支出	576,387	443,966	△ 132,421	77.0	306,753	79.3
建設改良費	512,902	382,482	△ 130,420	74.6	248,143	76.1
企業債償還金	61,485	61,484	△ 1	100.0	58,610	100.0
予備費	2,000	0	△ 2,000		0	
収支差引	△ 250,859	△ 213,648	37,211		△ 150,316	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、230,318千円で予算額を95,210千円下回り、収入率は70.8%となった。また、前年度決算額に比べ73,881千円(47.2%)増加となったが、これは工事負担金が減少したものの、企業債が増加したことによるものである。

資本的支出の決算額は、443,966千円で予算額に対し132,421千円の不用額を生じ、執行率は77.0%となった。また、前年度決算額に比べ137,213千円(44.7%)増加となったが、これは改良整備事業費、企業債償還金がともに増加したこと等によるものである。収支差引額は、213,648千円の不足を生じており、この補填財源は、減債積立金61,000千円、建設改良積立金76,000千円、過年度分損益勘定留保資金45,415千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,233千円で補填されている。

## (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第7条、職員給与費は予算額の88,877千円に対し、執行額は80,149千円で、予算の範囲内で執行されている。

## (4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は6,882千円であり、消火栓の維持管理経費に充当すべきもの664千円、消火栓の新設に伴う設置経費に充当すべきもの6,218千円である。

## (5) たな卸資産購入限度額

予算第9条、たな卸資産の購入限度額は23,540千円に対し、購入額は6,968千円で議決限度額の範囲内で執行されている。

### 3 経営状況について

令和元年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益及び営業外収益を合計した収益的収入は、1,231,636千円で前年度に比べ7,497千円(0.6%)減少したが、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出についても1,118,353千円で前年度に比べ12,307千円(1.1%)減少し、収益的収支決算においては、113,283千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は、230,318千円で前年度に比べ73,881千円(47.2%)増加したが、資本的支出においても、412,733千円で前年度に比べ122,864千円(42.4%)増加し、収支差引は、182,415千円の不足となった。

#### (1) 収益的収入

ア 営業収益は、1,155,381千円で前年度に比べ6,876千円(0.6%)減少となった。

これは、受託工事収益が7,054千円で5,822千円(472.6%)増加したものの、給水収益が1,109,904千円で12,566千円(1.1%)、その他営業収益が38,423千円で132千円(0.3%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 営業外収益は、76,255千円で前年度に比べ621千円(0.8%)減少となった。

これは、他会計補助金が3,565千円で200千円(5.9%)、長期前受金戻入が47,635千円で195千円(0.4%)それぞれ増加したものの、受取利息が389千円で48千円(11.0%)、雑収益が24,666千円で968千円(3.8%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、営業外収益のうち、受取利息の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

受取利息	389	有価証券利息	0
		他会計貸付金利息	389

#### (2) 収益的支出

ア 営業費用は、1,099,751千円で前年度に比べ9,437千円(0.9%)減少となった。

これは、配水及び給水費が248,769千円で4,470千円(1.8%)、資産減耗費が12,882千円で6,145千円(91.2%)それぞれ増加したものの、原水及び浄水費が552,279千円で18,871千円(3.3%)、総係費が60,576千円で4,128千円(6.4%)それぞれ減少したこと等によるものである。

イ 営業外費用は、18,345千円で前年度に比べ1,060千円（5.5%）減少となった。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が17,939千円で1,151千円（6.0%）減少したこと等によるものである。

ウ 営業費用（受託工事費及び減価償却費の長期前受金戻入を除く）及び営業外費用の比較は、次表のとおりである。

項 目	令和元年度 (千円)	平成30年度 (千円)	増 減 (千円)	給水収益千円当り原価 (円)		
				元年度	30年度	増減
原水及び浄水費	552,279	571,150	△ 18,871	498	509	△ 11
配水及び給水費	248,769	244,299	4,470	224	217	7
業 務 費	56,891	56,239	652	51	50	1
総 係 費	60,576	64,704	△ 4,128	55	58	△ 3
減 価 償 却 費	114,680	117,540	△ 2,860	103	105	△ 2
資 産 減 耗 費	12,882	6,737	6,145	12	6	6
その他営業費用	0	0	0	0	0	0
小 計	1,046,077	1,060,669	△ 14,592	943	945	△ 2
支 払 利 息	17,939	19,090	△ 1,151	16	17	△ 1
雑 支 出	406	315	91	0	0	0
合 計	1,064,422	1,080,074	△ 15,652	959	962	△ 3
給 水 収 益	1,109,904	1,122,470	△ 12,566	1,000	1,000	

費用を給水収益千円当り原価に換算して比較すると、令和元年度は、959円で前年度に比べ3円（0.3%）減少している。これは、原水及び浄水費の修繕費、配水及び給水費の委託料及び請負工事費、総係費の会費及び負担金等が増加したものの、原水及び浄水費の委託料及び受水費、配水及び給水費の修繕費及び材料費、総係費の委託料、備消耗品費及び人件費等が減少したこと等によるものである。

エ 特別損失は、257千円で前年度に比べ1,810千円（87.6%）減少となった。

### (3) 資本的収入

工事負担金が6,218千円で前年度に比べ2,919千円（31.9%）減少したものの、企業債が224,100千円で前年度に比べ76,800千円（52.1%）増加したため、全体として73,881千円（47.2%）の増加となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費は、351,249千円で前年度に比べ119,989千円(51.9%)増加となった。

これは、固定資産購入費が15,081千円で2,611千円(20.9%)、改良整備事業費が336,168千円で117,378千円(53.6%)増加したことによるものである。

イ 本年度の企業債発行高は、224,100千円、企業債償還高は、61,485千円、本年度末の未償還残高は、1,458,847千円となり、前年度末に比べ162,615千円増加となった。

(単位：千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,296,232	224,100	61,485	1,458,847

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、1,458,847千円でこれに対する利息は139,368千円、元利未償還額は、1,598,215千円となっている。

なお、令和2年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次未償還額

(単位：千円)

年 度	元金未償還額	利子未償還額	元利未償還額
平成30年度末	1,296,232	148,940	1,445,172
令和元年度末	1,458,847	139,368	1,598,215
増 減	162,615	△ 9,572	153,043

令和2年度以降年次償還予定額

(単位：千円)

年 度	元 金	利 息	元利合計
令和2年度	71,128	16,527	87,655
令和3年度	77,557	14,612	92,169
令和4年度	83,605	12,640	96,245
令和5年度	80,114	10,750	90,864
令和6年度	78,990	9,240	88,230
令和7年度～	1,067,453	75,599	1,143,052
合 計	1,458,847	139,368	1,598,215

◀ 経営状況参考資料 ▶

(1) 用途別給水量及び給水収益（水道料金）

（単位：m<sup>3</sup>、千円、％）

項 目		令和元年度	平成 30 年度	増 減	増 減 率
給 水 量	一 般 用	5,521,681	5,559,081	△ 37,400	△ 0.7
	官公署学校用	275,668	259,738	15,930	6.1
	病 院 用	116,104	124,599	△ 8,495	△ 6.8
	公衆浴場用	6,195	6,384	△ 189	△ 3.0
	工 場 用	399,615	411,692	△ 12,077	△ 2.9
	臨 時 用	66	126	△ 60	△ 47.6
	合 計	6,319,329	6,361,620	△ 42,291	△ 0.7
給 水 収 益	一 般 用	833,094	843,749	△ 10,655	△ 1.3
	官公署学校用	90,754	85,279	5,475	6.4
	病 院 用	34,589	37,215	△ 2,626	△ 7.1
	公衆浴場用	674	697	△ 23	△ 3.3
	工 場 用	150,766	155,480	△ 4,714	△ 3.0
	臨 時 用	27	50	△ 23	△ 46.0
	合 計	1,109,904	1,122,470	△ 12,566	△ 1.1

(2) 給水収益に対する人件費

（単位：千円、％）

項 目	令和元年度	平成 30 年度	増 減	増 減 率
給水収益 (A)	1,109,904	1,122,470	△ 12,566	△ 1.1
人件費 (B)	71,688	75,523	△ 3,835	△ 5.1
B / A × 100	6.5	6.7		

営業費用のうち、職員給与費（受託工事費等に係る費用は除く。）は、71,688千円で前年度に比べ3,835千円（5.1％）減少となった。これは、職員の減少等によるものである。

## (3) 給水原価の計算

(単位：千円)

	令和元年度		平成30年度	
	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用
第1款 水道事業費用	1,118,353	1,064,422	1,130,660	1,080,074
第1項 営業費用	1,099,751	1,046,077	1,109,188	1,060,669
(1) 原水及び浄水費	552,279	552,279	571,150	571,150
(2) 配水及び給水費	248,769	248,769	244,299	244,299
(3) 受託工事費	6,039	0	1,079	0
(4) 業務費	56,891	56,891	56,239	56,239
(5) 総係費	60,576	60,576	64,704	64,704
(6) 減価償却費	162,315	※ 114,680	164,980	※ 117,540
(7) 資産減耗費	12,882	12,882	6,737	6,737
(8) その他営業費用	0	0	0	0
第2項 営業外費用	18,345	18,345	19,405	19,405
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,939	17,939	19,090	19,090
(2) 雑支出	406	406	315	315
第3項 特別損失	257	0	2,067	0
(1) 過年度損益修正損	257	0	2,067	0
(2) その他特別損失	0	0	0	0
年間総有収水量	6,319,596 m <sup>3</sup>		6,361,692 m <sup>3</sup>	
給水原価	168.43 円		169.78 円	

※ 減価償却費から、長期前受金戻入を差引いています。

## 給水原価計算式

$$\text{水道事業費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入} - \text{特別損失}$$


---


$$\text{年間総有収水量}$$

$$1,118,353 \text{ 千円} - 6,039 \text{ 千円} - 47,635 \text{ 千円} - 257 \text{ 千円}$$


---


$$6,319,596 \text{ m}^3$$

(4) 費用別給水原価（1 m<sup>3</sup>当り）の比較

(単位：円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	11.37	6.8	11.87	7.0	13.33	7.9
動力費	1.16	0.7	1.30	0.8	1.35	0.8
受水費	74.33	44.1	74.33	43.8	77.40	45.6
委託料	29.87	17.7	31.94	18.8	29.09	17.1
請負工事費	17.05	10.1	16.01	9.4	15.03	8.9
修繕費	4.72	2.8	4.60	2.7	5.04	3.0
薬品費	0.04	0.0	0.09	0.1	0.09	0.0
材料費	0.66	0.4	0.99	0.6	0.97	0.6
減価償却費	18.18	10.8	18.48	10.9	18.26	10.8
資産減耗費	2.04	1.2	1.06	0.6	0.82	0.5
支払利息	2.84	1.7	3.00	1.8	3.11	1.8
その他	6.17	3.7	6.11	3.5	5.13	3.0
計	168.43	100.0	169.78	100.0	169.62	100.0

(注) 受託工事費・その他営業費用（材料売却原価）及び特別損失に係るものは除く。

## (5) 職員1人当りの生産性の比較

項目	算出方式	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
給水量 (m <sup>3</sup> /人)	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	631,960	530,141	101,819	19.2
給水人口 (人/人)	現在給水人口 損益勘定所属職員数	5,790	4,837	953	19.7
営業収益 (千円/人)	営業収益 損益勘定所属職員数	115,538	96,855	18,683	19.3
営業利益 (千円/人)	営業収益－営業費用 損益勘定所属職員数	5,563	4,422	1,141	25.8
経常損(△)益 (千円/人)	経常損益 総職員数	10,322	8,503	1,819	21.4
損益勘定所属 職員数(人)		10	12	△2	△16.7
総職員数 (人)		11	13	△2	△15.4

## 4 財政状態について

令和元年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、6,522,195千円で前年度に比べ301,690千円(4.8%)増加となった。

その内訳をみると、固定資産が4,197,920千円で171,875千円(4.3%)増加、流動資産が2,324,275千円で129,815千円(5.9%)増加となった。

なお、資産総額の64.4%は固定資産である。

(2) 負債総額は、2,829,369千円で前年度に比べ188,407千円(7.1%)増加となった。

その内訳をみると、固定負債のリース債務が7,178千円で4,234千円(37.1%)、固定負債の修繕引当金が28,170千円で3,000千円(9.6%)減少したものの、流動負債の未払金が259,879千円で67,367千円(35.0%)、固定負債の企業債が1,387,719千円で152,972千円(12.4%)、預り金が93,085千円で7,443千円(8.7%)増加となった。

(3) 資本総額は、3,692,826千円で前年度に比べ113,283千円(3.2%)増加となった。

その内訳をみると、資本金が前年度と同額で1,388,394千円、剰余金が2,304,432千円で113,283千円(5.2%)増加となった。

(4) 財政状態

(単位：千円、%)

項目	令和元年度末	平成30年度末	項目	令和元年度末	平成30年度末
固定資産	4,197,920 (64.4)	4,026,045 (64.7)	固定負債	1,568,506 (24.0)	1,422,768 (22.9)
流動資産	2,324,275 (35.6)	2,194,460 (35.3)	流動負債	435,233 (6.7)	351,147 (5.7)
			繰延収益	825,630 (12.7)	867,047 (13.9)
資産合計	6,522,195 (100.0)	6,220,505 (100.0)	負債合計	2,829,369 (43.4)	2,640,962 (42.5)
繰延勘定	—	—	資本合計	3,692,826 (56.6)	3,579,543 (57.5)
合計	6,522,195 (100.0)	6,220,505 (100.0)	合計	6,522,195 (100.0)	6,220,505 (100.0)

( ) は、構成比率である。



(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科目	金額	内 訳			令和2年5月 末日までの 収入済額	
		項目	金額	説明		
現金預金	2,063,696	現金預金	2,063,696	年度末残高		
未収金	168,183	水道料金	148,297	現年度分 146,004 繰越分 2,293	142,042 19	
		その他 営業未収金	3,380	下水道使用料徴収受託料		
				高石市	3,154	3,154
				泉大津市	179	179
				堺市	38	38
和泉市	9	9				
営業外未収金	3,575	上下水道課長人件費他	3,575	3,575		
		未払消費税	12,931	消費税		
貸倒引当金	△ 1,014	貸倒引当金	△ 1,014			
貯蔵品	24,110	材 料	20,196			
		量水器	3,914			
前払金	69,300	前払金	69,300			
計	2,324,275					

流動資産は、2,324,275千円で前年度に比べ129,815千円(5.9%)増加となった。これは、現金預金が2,063,696千円で前年度に比べ48,020千円(2.4%)増加し、前払金が69,300千円皆増したためである。

なお、未収水道料金のうち繰越分2,293千円の内訳は、平成26年度分1千円、平成27年度分448千円、平成28年度分486千円、平成29年度分874千円、平成30年度分484千円である。

《流動負債》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳		
		項 目	金 額	説 明
企 業 債	71,128	建設改良企業債	71,128	
リース債務	4,233	リース債務	4,233	令和2年度リース資産支払分
未 払 金	259,879	営業未払金	153,566	委託料 65,731 路面復旧費 1,873 受水費 44,053 動力費 670 会費負担金 20,856 通信運搬費 462 請負工事費 15,819 手数料 363 修繕費 2,761 その他 978
		その他未払金	106,313	請負工事費 102,280 保証金 2,260 リース債務 353 貯蔵品量水器 1,420
預 り 金	93,085	諸税預り金	333	3月分所得税預り金 98 3月分住民税預り金 231 令和元年度雇用保険料精算 21 過年度分の還付等 △17
		重複預り金	4	料金重複
		預 り 金	1,000	指定金融機関担保
		下水道使用料金	91,748	下水道使用料徴収金 高石市 91,045 泉大津市 703
引 当 金	6,908	賞与引当金	6,908	令和元年12月から令和2年3月までの期間発生分
計	435,233			

流動負債は、435,233千円で前年度に比べ84,086千円(23.9%)増加となった。これは、未払金が259,879千円で67,367千円(35.0%)、企業債が71,128千円で9,643千円(15.7%)、預り金が93,085千円で7,443千円(8.7%)増加したこと等によるものである。

## 5 経営分析について

令和元年度の経営分析は、次のとおりである。

### (1) 構成比率

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産構成比率	64.4	64.7	65.5
固定負債構成比率	24.0	22.9	22.2
自己資本構成比率	56.6	57.5	57.4

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、64.4%で前年度に比べ0.3ポイント下降している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、24.0%で前年度に比べ1.1ポイント上昇しており、自己資本構成比率は、56.6%で前年度に比べ0.9ポイント下降している。

### (2) 財務比率

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定比率	113.7	112.5	114.2
固定資産対長期資本比率	79.8	80.5	82.3
流動比率	534.0	624.9	624.4
酸性試験比率	512.8	617.1	617.0
現金比率	474.2	574.0	563.9

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、113.7%で前年度に比べ1.2ポイント上昇している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされ、運転資金の不足となる。本年度は79.8%で前年度に比べ0.7ポイント下降している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ

安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われることに留意する必要がある。本年度は、534.0%で前年度に比べ90.9ポイント下降している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、512.8%で前年度に比べ104.3ポイント下降している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は、474.2%で前年度に比べ99.8ポイント下降している。

流動比率、酸性試験比率及び現金比率が下降した原因は、流動負債の未払金が増加したこと等によるものである。

### (3) 収益率

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収支比率	110.2	109.8	110.6
営業収支比率	105.0	104.8	105.6

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100%以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、110.2%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。これは、水道料金、加入金が減少したが、委託料、受水費及び人件費等の費用面の減少幅が大きかったためである。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。

この比率が100%以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、105.0%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

### (4) 回転率

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
流動資産回転率	0.5	0.5	0.6
固定資産回転率	0.3	0.3	0.3
未収金回転率	7.2	7.1	6.1
未払金回転率	5.1	6.0	5.3

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、0.5で前年度と同率である。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、この率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.3で前年度と同率である。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、この率が高いほど回転が早く、回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率もこの率が高いほど支払期間が短いことを意味し、これらのバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、7.2で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。未払金回転率は、5.1で前年度に比べ0.9ポイント下降している。

(5) その他

(単位：%)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
企業債元利償還金対料金収入比率	7.2	6.9	9.5
企業債償還元金対料金収入比率	5.5	5.2	7.7
企業債利息対料金収入比率	1.6	1.7	1.8
企業債償還元金対減価償却比率	37.9	35.5	53.9
利 子 負 担 率	1.2	1.5	1.7
職員給与費対料金収入比率	6.5	6.7	7.5

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、7.2%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは、企業債元利償還金が増加し、料金収入が減少したためである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却費に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、37.9%で前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

利子負担率は、企業債等の利子と元本とを比較することにより利率を計算したもので、企業債等に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、1.2%で前年度に比べ0.3ポイント下降している。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり、経営悪化を意味するものである。本年度は、6.5%で前年度に比べ0.2ポイント下降している。

## むすび

令和元年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりであり、損益計算書をみると営業収益が1,155,381千円、営業費用が1,099,751千円で営業利益は55,630千円となり、営業外損益を含めた経常利益は、113,540千円となった。また、経常利益から過年度損益修正損257千円を差し引いた当年度純利益は、113,283千円で前年度に引き続き黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、給水収益1,109,904千円（前年度比△12,566千円）、受託工事収益が7,054千円（前年度比+5,822千円）の他、下水道料徴収受託料をはじめとするその他営業収益38,423千円（前年度比△132千円）、他会計補助金3,565千円（前年度比+200千円）、長期前受金戻入47,635千円（前年度比+195千円）となっており、その結果、事業収益全体で前年度に比べ7,497千円の減収となっている。

事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費552,279千円（前年度比△18,871千円）、受託工事費6,039千円（前年度比+4,960千円）、総係費60,576千円（前年度比△4,128千円）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費17,939千円（前年度比△1,151千円）となっており、その結果、事業費全体で前年度に比べ12,307千円の減となっている。

その主な理由は、修繕費、請負工事費などが増加したものの、委託料、受水費、人件費などが減少したためである。その結果、給水原価は、168.43円と前年度に比べ1.35円の減となっている。

次に資本的収支をみると、資本的収入が230,318千円、資本的支出が412,733千円で差引182,415千円の不足となり、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金等で補てんしている。

資本的収入の主なものは、企業債224,100千円（前年度比+76,800千円）で資本的支出は、建設改良費351,249千円（前年度比+119,989千円）、企業債償還金61,484千円（前年度比+2,875千円）である。

本市の有収水量については、年々減少傾向にあり、令和元年度も前年度に比べ減少している。これは人口減少社会による給水量の減少が主な要因と考えられ、今後も継続するものと予測される。一方、施設の老朽化対策や耐震化に向けた改築・更新、大地震に備えた危機管理体制の強化など新たな課題も生じてきており、水道事業を取り巻く環境が大きな変化を迎えている。

そのような中、平成28年度に策定された「高石市水道事業ビジョン」の実現のため、様々な課題に対し、積極的に事業展開を進めていただきたい。

また、その主要施策の一つである「高石市水道事業経営戦略」において、健全な経営が維持できるよう、今後も経営基盤の強化に努めるよう望むものである。

## 令和元年度高石市水道事業会計決算審査資料

第1表	業務実績表（比較）
第2表	収益的収支及び支出
第3表	資本的収入および支出
第4表	損益計算書（比較）
第5表	貸借対照表（比較）
第6表	用途別給水収益表（比較）
第7表	費用構成表（比較）
第8表	分析表

(注)

- ※ 趨勢比率は平成29年度を100とする比率である。
- ※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。





第1表

## 業 務 実 績 表 ( 比 較 )

年 度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	備 考
		実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数	
総 人 口		57,900	99.5	58,051	99.8	58,185	年度末区域内総人口
計 画 給 水 人 口		73,500	100.0	73,500	100.0	73,500	拡張計画による給水人口
給 水 人 口		57,898	99.5	58,049	99.8	58,183	年度末区域内給水人口
普 及 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)		26,777	101.3	26,621	100.7	26,442	年度末区域内給水戸数
年 間 受 水 量 (m <sup>3</sup> )		6,864,066	97.7	6,890,190	98.1	7,027,071	
水 源 内 訳 及 び 構 成 比	大阪広域 水 道	受水量 (m <sup>3</sup> )	5,147,426	96.4	5,322,170	99.6	5,342,021
		構成比 (%)	75.0	98.7	77.2	101.6	76.0
	泉北水道	受水量 (m <sup>3</sup> )	1,716,640	101.9	1,568,020	93.1	1,685,050
		構成比 (%)	25.0	104.2	22.8	95.0	24.0
年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		6,864,076	97.7	6,889,260	98.0	7,026,771	
年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		6,319,596	98.4	6,361,692	99.1	6,421,451	給水量
一 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		18,754	97.4	18,875	98.0	19,251	
一 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		20,020	94.5	21,280	100.4	21,190	
有 収 率 (%)		92.1	100.8	92.3	101.0	91.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価 (円)		168.43	99.3	169.78	100.1	169.62	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価 (円)		175.63	99.2	176.44	99.6	177.11	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
現行料金実施年月日		令和元年10月1日					

第2表

## 収益の収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業収益	1,342,788	1,340,588	99.8	1,349,978	1,333,732	98.8	1,384,905	1,351,263	97.6
営業収益	1,278,222	1,255,491	98.2	1,284,215	1,254,806	97.7	1,309,447	1,270,570	97.0
営業外収益	64,566	85,097	131.8	65,763	78,926	120.0	75,458	80,693	106.9

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業費用	1,307,108	1,195,634	91.5	1,329,190	1,207,438	90.8	1,380,263	1,206,238	87.4
営業費用	1,273,186	1,177,227	92.5	1,293,314	1,177,490	91.0	1,344,722	1,182,977	88.0
営業外費用	29,417	18,061	61.4	30,376	27,671	91.1	30,041	23,139	77.0
特別損失	1,500	346	23.1	2,277	2,277	100.0	1,500	122	8.1
予備費	3,005			3,223			4,000		

収支差引	35,680	144,954		20,788	126,294		4,642	145,025	
------	--------	---------	--	--------	---------	--	-------	---------	--

第3表

## 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	325,528	230,318	70.8	206,747	156,437	75.7	229,060	200,550	87.6
企業債	319,300	224,100	70.2	197,600	147,300	74.5	223,300	194,800	87.2
工事負担金	6,218	6,218	100.0	9,137	9,137	100.0	5,750	5,750	100.0
固定資産売却代金	10	0	0.0	10	0	0.0	10	0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	576,387	443,966	77.0	386,825	306,753	79.3	447,343	410,952	91.9
建設改良費	512,902	382,482	74.6	326,215	248,143	76.1	357,537	323,146	90.4
企業債償還金	61,485	61,484	100.0	58,610	58,610	100.0	87,806	87,806	100.0
予備費	2,000			2,000			2,000		

収支差引	△ 250,859	△ 213,648		△ 180,078	△ 150,316		△ 218,283	△ 210,402	
------	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--

第4表

## 損益計算書（比較）

（単位：千円、％）

項目	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 営業収益	1,155,381	93.8	98.2	1,162,257	93.8	98.8	1,176,867	93.8
(1)給水収益	1,109,904	90.1	97.6	1,122,470	90.6	98.7	1,137,276	90.6
(2)受託工事収益	7,054	0.6	皆増	1,232	0.1	皆増	0	0.0
(3)その他営業収益	38,423	3.1	97.0	38,555	3.1	97.4	39,591	3.2
2 営業外収益	76,255	6.2	97.4	76,876	6.2	98.2	78,308	6.2
(1)受取利息	389	0.0	34.3	437	0.0	38.5	1,135	0.1
(2)雑収益	24,666	2.0	82.6	25,634	2.1	85.9	29,853	2.4
(3)他会計補助金	3,565	0.3	226.6	3,365	0.3	213.9	1,573	0.1
(4)長期前受金戻入	47,635	3.9	104.1	47,440	3.8	103.7	45,747	3.6
収益合計	1,231,636	100.0	98.1	1,239,133	100.0	98.7	1,255,175	100.0
1 営業費用	1,099,751	98.3	98.7	1,109,188	98.1	99.5	1,114,623	98.2
(1)原水及び浄水費	552,279	49.4	94.1	571,150	50.5	97.3	586,702	51.7
(2)配水及び給水費	248,769	22.2	103.7	244,299	21.6	101.8	239,971	21.1
(3)受託工事費	6,039	0.5	9,900.0	1,079	0.1	1,768.9	61	0.0
(4)業務費	56,891	5.1	97.3	56,239	5.0	96.2	58,440	5.1
(5)総係費	60,576	5.4	99.0	64,704	5.7	105.8	61,182	5.4
(6)減価償却費	162,315	14.5	99.6	164,980	14.6	101.2	163,030	14.4
(7)資産減耗費	12,882	1.2	246.0	6,737	0.6	128.6	5,237	0.5
(8)その他営業費用	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
2 営業外費用	18,345	1.7	89.9	19,405	1.7	95.1	20,412	1.8
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	17,939	1.6	89.9	19,090	1.7	95.7	19,946	1.8
(2)雑支出	406	0.1	87.1	315	0.0	67.6	466	0.0
3 特別損失	257	0.0	428.3	2,067	0.2	3,445.0	60	0.0
(1)過年度損益修正損	257	0.0	428.3	2,067	0.2	3,445.0	60	0.0
(2)その他特別損失	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
費用合計	1,118,353	100.0	98.5	1,130,660	100.0	99.6	1,135,095	100.0
当年度純利益	113,283		94.3	108,473		90.3	120,080	

## 貸借対照表（比較）

（単位：千円、％）

項目	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 固定資産	4,197,920	64.4	105.9	4,026,045	64.7	101.6	3,964,280	65.5
(1)有形固定資産	4,197,920	64.4	105.9	4,026,045	64.7	101.6	3,964,280	65.5
(7)土地	708,276	10.9	100.0	708,276	11.4	100.0	708,276	11.7
(4)建物	230,914	3.5	92.6	240,148	3.9	96.3	249,382	4.1
(9)構築物	141,510	2.2	144.0	88,476	1.4	90.0	98,280	1.6
(5)機械及び装置	116,202	1.8	119.1	81,955	1.3	84.0	97,596	1.6
(6)量水器	39,865	0.6	105.1	38,464	0.6	101.4	37,944	0.7
(8)車輛及び運搬具	1,402	0.0	106.0	899	0.0	68.0	1,323	0.0
(3)工具・器具及び備品	4,236	0.1	73.0	5,119	0.1	88.2	5,802	0.1
(7)送配水管	2,942,971	45.1	107.2	2,846,636	45.8	103.7	2,746,077	45.4
(9)リース資産	12,544	0.2	64.0	16,072	0.2	82.0	19,600	0.3
2 流動資産	2,324,275	35.6	111.5	2,194,460	35.3	105.3	2,083,828	34.5
(1)現金預金	2,063,696	31.6	109.7	2,015,676	32.4	107.1	1,881,869	31.1
(2)未収金	168,183	2.6	94.9	151,381	2.4	85.4	177,303	2.9
貸倒引当金	△ 1,014	△ 0.0	37.8	△ 1,869	△ 0.0	69.8	△ 2,679	△ 0.0
(3)貯蔵品	24,110	0.4	88.2	29,162	0.5	106.7	27,335	0.5
(4)前払費用	—	—	—	110	0.0	皆増	—	—
(5)前払金	69,300	1.0	皆増	—	—	—	—	—
資産合計	6,522,195	100.0	107.8	6,220,505	100.0	102.9	6,048,108	100.0
1 固定負債	1,568,506	24.0	116.7	1,422,768	22.9	105.8	1,344,423	22.2
(1)企業債	1,387,719	21.3	120.8	1,234,747	19.9	107.5	1,148,931	19.0
(2)リース債務	7,178	0.1	45.9	11,412	0.2	72.9	15,646	0.2
(3)引当金	173,609	2.6	96.5	176,609	2.8	98.2	179,846	3.0
2 流動負債	435,233	6.7	130.4	351,147	5.7	105.2	333,716	5.5
(1)企業債	71,128	1.1	121.4	61,485	1.0	104.9	58,610	1.0
(2)リース債務	4,233	0.1	100.0	4,233	0.1	100.0	4,233	0.1
(3)未払金	259,879	4.0	132.2	192,512	3.1	97.9	196,607	3.2
(4)預り金	93,085	1.4	138.2	85,642	1.4	127.1	67,362	1.1
(5)引当金	6,908	0.1	100.1	7,275	0.1	105.4	6,904	0.1
3 繰延収益	825,630	12.7	91.8	867,047	13.9	96.5	898,899	14.9
負債合計（1+2+3）	2,829,369	43.4	109.8	2,640,962	42.5	102.5	2,577,038	42.6
4 資本金	1,388,394	21.3	100.0	1,388,394	22.3	100.0	1,388,394	23.0
(1)自己資本金	1,388,394	21.3	100.0	1,388,394	22.3	100.0	1,388,394	23.0
5 剰余金	2,304,432	35.3	110.6	2,191,149	35.2	105.2	2,082,676	34.4
(1)資本剰余金	78,223	1.2	100.0	78,223	1.2	100.0	78,223	1.3
(7)工事負担金	61,925	0.9	100.0	61,925	1.0	100.0	61,925	1.0
(4)受贈財産評価額	16,298	0.3	100.0	16,298	0.2	100.0	16,298	0.3
(2)利益剰余金	2,226,209	34.1	111.1	2,112,926	34.0	105.4	2,004,453	33.1
(7)減債積立金	144,000	2.2	127.4	155,000	2.5	137.2	113,000	1.8
(4)建設改良積立金	128,717	2.0	62.9	154,717	2.5	75.6	204,717	3.4
(9)当年度未処分利益剰余金	1,953,492	29.9	115.8	1,803,209	29.0	106.9	1,686,736	27.9
資本合計（4+5）	3,692,826	56.6	106.4	3,579,543	57.5	103.1	3,471,070	57.4
負債・資本合計	6,522,195	100.0	107.8	6,220,505	100.0	102.9	6,048,108	100.0

第6表

## 用途別給水収益表（比較）

（単位：千円、％）

年度 項目	令和元年度		平成30年度		平成29年度
	料金収入	趨勢比率	料金収入	趨勢比率	料金収入
一般用	833,094	98.1	843,749	99.3	849,384
官公署学校用	90,754	100.4	85,279	94.3	90,397
病院用	34,589	97.9	37,215	105.3	35,342
公衆浴場用	674	99.7	697	103.1	676
工場用	150,766	93.4	155,480	96.3	161,477
臨時用	27	皆増	50	皆増	0
計	1,109,904	97.6	1,122,470	98.7	1,137,276

第7表

## 費用構成表（比較）

（単位：千円、％）

年度 項目	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	73,863	6.6	86.3	75,523	6.7	88.2	85,619	7.5
動力費	7,342	0.7	84.7	8,247	0.7	95.1	8,669	0.8
受水費	468,806	42.1	94.3	472,888	41.9	95.1	497,039	43.8
委託料	188,361	16.9	100.8	203,208	18.0	108.8	186,826	16.5
請負工事費	107,537	9.7	111.4	101,862	9.0	105.6	96,504	8.5
修繕費	29,789	2.7	92.1	29,279	2.6	90.5	32,339	2.8
薬品費	264	0.0	46.5	569	0.1	100.2	568	0.0
材料費	4,143	0.4	66.6	6,292	0.6	101.1	6,225	0.5
減価償却費	162,315	14.6	99.6	164,980	14.6	101.2	163,030	14.4
資産減耗費	12,882	1.2	246.0	6,737	0.6	128.6	5,237	0.5
支払利息	17,939	1.6	89.9	19,090	1.7	95.7	19,946	1.8
その他	38,815	3.5	117.7	38,839	3.5	117.8	32,972	2.9
小計(給水費用等)	1,112,056	100.0	98.0	1,127,514	100.0	99.3	1,134,974	100.0
受託工事費	6,039		9,900.0	1,079		1,768.9	61	
材料売却原価	0		—	0		—	0	
合計	1,118,095		98.5	1,128,593		99.4	1,135,035	

項 目	年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
固定資産構成比率 (%)		64.4	64.7	65.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)		24.0	22.9	22.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)		113.7	112.5	114.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)		79.8	80.5	82.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)		56.6	57.5	57.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)		534.0	624.9	624.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)		474.2	574.0	563.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)		512.8	617.1	617.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率		0.5	0.5	0.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1 / 2}$
未収金回転率		7.2	7.1	6.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1 / 2}$
固定資産回転率		0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1 / 2}$
未払金回転率		5.1	6.0	5.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1 / 2}$
経常収支比率 (%)		110.2	109.8	110.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)		105.0	104.8	105.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)		5.5	5.2	7.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)		7.2	6.9	9.5	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)		1.6	1.7	1.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	37.9	35.5	53.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.2	1.5	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
受水費対料金収入比率 (%)	42.2	42.1	43.7	$\frac{\text{受水費}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	6.5	6.7	7.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	93.7	88.7	90.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	49.5	49.8	50.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	52.8	56.1	55.9	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	39.7	39.6	40.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	175.63	176.44	177.11	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	168.43	169.78	169.62	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	5,790	4,837	3,879	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り給水量 (m <sup>3</sup> )	631,960	530,141	428,097	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り営業収益 (千円)	115,538	96,855	78,458	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
有 収 率 (%)	92.1	92.3	91.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$